

地域社会における小規模水道組合の持続要因に関する研究

京都大学大学院・松本京子
京都大学・星野 敏
日本福祉大学・余語トシヒロ

1. 背景と目的

日本の農村では、飲料水の供給は当然の条件であり、100%に近い普及率を達成している。しかし、行政サービス水準の低い発展途上国の農村地域においては、依然として極めて重要な生活関連施設である。このような地域では、巨額の公共投資を必要とする大規模な上水道システムではなく、むしろ小規模な簡易水道施設による供給が適当である。そのような施設の維持管理については、行政に依存するのではなく、地域住民自身による参加型の管理運営が求められている。

日本でも、いまだに小規模な簡易水道施設によって飲料水が供給されている地域があり、そこでは水道組合が住民自らによって組織されており、施設の管理を行っている。このような水道組合の実態を把握し、地域社会における共有資源の管理運営を持続させるための要因を詳細に分析することが求められている。本研究では、公的機関の管理の及ばない農山村地域において、地域住民による小規模水道が成立している地域社会の実態と管理運営を持続させる要因を明らかにすることである。

2. 分析の枠組みと調査方法

第1の課題は公共性の確認として、水道組合が開発組織でありながらも社会組織としての性格や機能を備えている事実を明らかにすることである。第2の課題は背景の要因の解明として、なぜそれが可能になったのかの理由を明らかにすることである。第3の課題は持続性を担保するものとして、それが可能となった理由を明らかにすることである。

愛知県内にある上水道は44基であるが、このうち簡易水道が38基使用されている。この中でも簡易水道を公営以外で管理している地域は5つあり、この5つの簡易水道に加えて簡易給水施設と飲料水供給施設を各1つ取り上げ、計7組合を事例とする。また、郷土史などから小規模水道組合の持続要因と地域的背景を明らかにし、水道組合員を対象に聞き取り調査を行い、小規模水道の導入当時の細かな過程と現在の運営状況を把握する。

3. 小規模水道組合の持続要因

調査結果から、小規模水道組合の持続要因として以下の3点が明らかとなった。1点目は、すべての人に水が供給されており、新規加入とルールづくりにおいて、すべての人に平等に参加の権利が確立されていることである。2点目は、地域社会における共同意識に基づく組織経験が活かされていることである。既存組織である自治会の隣組や五人組を利用し、江戸時代から使用されていた村法づくりの経験が活用され、ボランティアの範囲や負担金の設定がそれぞれの地域社会に適したものとなっている。また、組合の仕事をボランティアで務めるなど、地域社会における共同意識が強く反映されている。3点目は、水源の場所は共有性の高い場所に設置し、供給範囲を地区ごとに区切るのではなく、水源の場所によって決定していることである。

中山間地域住民の技能を活用した生活関連サービスの 供給可能量及び需給均衡価格の計測 -岡山県真庭市T地域を対象として-

岡山大学大学院・房安 功太郎
岡山大学・佐藤 豊信
岡山大学・駄田井 久

課題と目的 中山間地域では、過疎高齢化の進行に伴い、地域経済の規模が縮小している。また、小売店や病院等の生活関連施設が地域から撤退し、住民の生活条件が悪化している。このような問題の解決策の一つとして、地域の生活弱者のニーズに対応した諸種サービスを、地域住民が保有する諸技能の活用により供給するシステムの構築が考えられる。例えば、大工の技能による家屋修繕サービスや、車の運転技能による買い物弱者支援等により、生活弱者の生活条件が改善できる。また、必要な生活関連サービスを地域外に依存する場合、利用料金の支払いを通して住民の富が地域外に流出するのに対し、地域内でサービスを自給する場合には住民の富が地域外に流出せず、さらにサービス利用に対する対価支払いの仕組みを導入することで、地域内の富が地域内で活用され（その結果、地域内の貨幣流通が活発化され）、地域内経済が活性化する。このような社会システムの構築に向けては、①生活関連サービスに対する需要計測、②サービスの供給可能量の計測、③需給マッチングシステムの構築が必要となる。著者他はこれまで、岡山県真庭市T地域を対象とし、アンケート調査により地域住民が保有する技能の種類を明らかにし、供給可能なサービスの種類を整理した。また、それらサービスに対する需要規模を計測した。本稿では、住民のサービス供給意向をアンケート調査により計測し、各種生活関連サービスの供給可能量を推計する。また、先行研究で計測した需要曲線を用い、各サービスの需給均衡価格を計測する。

研究方法（１）住民のサービス供給意向の計測 T地域は県北部の中山間地域に位置し、人口1546人（430世帯）、高齢化率は42%である。アンケート調査は、T地域の住民を70代、60代、50代、40代以下の4つの年齢階層に分類し、各階層の男女を対象に行う。著者他の先行研究より、需要量の多いサービスは、自家用車での送迎、草刈り他5種であった。はじめに、これらサービスの供給に使える自由時間（月間の最大提供可能時間）を尋ねる。その上で、各種サービスの内容を提示し、最大提供可能時間をすべて使ってサービスを供給する場合に、最低限受け取りたい報酬金額（時間当たり）をサービス毎に計測する。

（２）需給均衡価格の計測 計測した各サービスのWTA（最低供給金額）は、個人の各サービスの供給に伴う非効用を貨幣換算したものである。供給可能なサービスが複数ある場合、個人は報酬金額からWTAを差し引いた純便益の最大となるサービスを供給するものとし、以下の分析を行う。1) サービス毎の報酬金額を暫定的に決め、個々人の供給するサービス種を明らかにする。個々人の提供可能時間をサービス毎に合計し、これにT地域の人口とサンプル数の比を乗じることで、T地域における各サービスの供給可能量（単位：時間）を推計する。2) 先行研究で計測した需要曲線を用い、サービス毎に推計した供給曲線との関係からマーケット価格を推計する。この価格と、暫定的に決めた価格（報酬金額）が全サービスにおいて一致するよう1)を繰り返す。各サービスの需給均衡価格、および供給量を計測する。

集落ごとの自発的な獣害対策の成立要因と課題

神戸大学・布施未恵子
兵庫県立大学・鈴木克哉
神戸大学・中塚雅也

本個別報告は、農山村地域で問題となっている獣害問題のなかでも、ニホンザルの被害（以下猿害）を中心に、集落の自発的な対策活動に対する行政ならびに専門家支援のあり方に焦点をあてたものである。

近年、効率的な獣害対策の実施においては、対策を行政まかせにするのではなく、地域住民とが丸となって主体的に被害対策を進めることが重要とされている。とくに手先が器用で運動能力の高いニホンザルの場合、広範囲に効果的な防護柵を維持管理することが難しく、追い払いや誘引物の管理など、住民自らの手で総合的な対策を実施することが必要とされている。ところが、現場となる集落では、住民が被害対策のための適正な知識・技術を持ち合わせておらず、また近年の人口減少・高齢化により、対策に従事する人材も不足がちで、推奨される集落ぐるみの自発的な対策を実現するのが困難な現状がある。よって、行政による住民支援のあり方も、従来の防護柵設置のためのハード事業のほか、集落が主体となった対策を推進するための知識や技術・方法の普及といったソフト事業の展開も重要視されるが、それらの効率的な方法論はほとんど検討されていない。

そこで、本報告では、市町村行政が広域の都道府県や国、専門家と連携し、さまざまな獣害対策を実施してきた篠山市において、住民主体で猿害対策を実施する4集落を対象に、集落の自発的な対策が成立する要因を分析することを通して、これからの獣害対策における行政および専門家支援のあり方について考察した。

調査研究では、第一に、4集落の状況を、高齢化率や専業農家の数（社会的要因）、森林の割合やその地形（環境要因）、ニホンザルが訪れる頻度（動物生態的要因）の 카테고リーに分けて、対策活動との関係性を分析した。第二に、2004年以降の篠山市の被害対策推進組織と集落支援の変遷をまとめ、それらと4集落の活動との関係性を分析し、自発的な対策活動の展開プロセスを明らかにした。以上の結果に基づき、地域住民、行政、専門家が一体となった集落の自発的な対策活動を支援する体制と、総合的な獣害対策のあり方について考察した。

行政は、各集落に「公平・平等」な一律対応をとることを基本としているが、自然・生態といった不安定要因を含む獣害問題においては、刻一刻と変化する状況に応じた柔軟な対応が必要であり集落の自発的な対策活動を促す支援が不可欠である。また、すでに活動が軌道にのっている場合には、新たなステップへと導く支援が必要である。そこで、本研究で明らかになった自発的な活動を成立させる要因をもとに、集落の状況や活動レベルに応じて多様な対策活動を提案できるようなこれからの支援体制を示した。なお、本報告は猿害対策を事例にしているが、多様化する農山村の集落における鳥獣害対策の支援のあり方を考える一つの枠組みを提供するものである。

中山間地域におけるインターネット利用者の地域意識

ーインターネット利用タイプ別の比較分析ー

鬼塚 健一郎（京都大学大学院）

星野 敏（京都大学）

橋本 禪（京都大学）

九鬼 康彰（京都大学）

2001 年の IT 基本法の施行や e-Japan 構想を皮切りに、我が国ではインターネット接続環境の整備が進められており、現在、情報インフラ環境は世界でもトップレベルにある。従来条件不利とされてきた中山間地域においても、多くで有線のブロードバンド回線や携帯電話網によるインターネット接続が可能になりつつある。さらに近年では、パソコンのみならず携帯電話やスマートフォン、タブレット PC など多様な情報機器からインターネットを利用できるようになっており、農村地域住民においても、世帯別インターネット利用率は都市部にひけをとらなくなってきている¹。

立地上不利な面が多い中山間地域では、地理的な制約を克服できるインターネットによって、ショッピング、農産物のネット販売、就業、コミュニケーションの活発化、情報発信、医療・介護等多くの面で様々な恩恵を受ける可能性が高い。一方で、一般的にインターネット利用が活発になるにつれて、地域に対する帰属意識が薄れていく傾向が懸念されている。特に近年では、Facebook や MIXI などの SNS や Twitter が急速に普及し、誰もが居住地域を超えて交流しあえる環境が構築されているが、良い面と共に、地域コミュニティへの参加や意識・関心が薄れていく可能性もある。このように、農村地域におけるインターネット利用にはプラスの影響とマイナスの影響が混在していると考えられる。

以上をもとに、本研究報告では、中山間地域におけるインターネット利用者の地域に対する意識や参加状況、ネット利用状況等をインターネット利用のタイプ別に比較分析し、地域意識等の違いを明らかにすることを目的とする。タイプの分類は、①消極的なユーザー、②情報閲覧のみのユーザー（ホームページ、ブログ閲覧）、③パーソナル用途での通信のみのユーザー（メール、IP 電話）、④広く情報の受発信・交流を行うユーザー（SNS、Twitter）である。分析に使用するデータは、3 月初頭に京都府下 3 地域において実施したアンケート調査による調査項目のうち、地域に対する参加やつきあいの状況、関心・意識、インターネットの利用程度、新しいものに対する関心等を利用した。利用タイプを目的変数として多項ロジスティック回帰分析を行った結果、利用レベルが高いタイプ④のユーザーは、インターネットに関する依存度が高く、新たな関係形成等の効果を得ており、新しいものに対する関心等も高い一方で、地域に対する関心が相対的に低い傾向が確認できた。インターネットの高度利用は新たな人間関係を構築する一方で、地域に対する関心を減少させる面もあることが示唆された。

¹ 総務省 平成 22 年度通信利用動向調査

独立就農を目指す新規参入者に対する支援のあり方

―パソナチャレンジファームを事例として―

岡山県立真庭高等学校 佐々木正剛

近年、各種就農支援策や制度の緩和により、農業への新規参入の障壁は以前より低くなっており、新規参入者が農業の担い手として注目を集めている。しかし、農家や農業法人等で技術的・経営的研修を重ねているものの、地方自治体やJAの仲介・先導による様々な制約の存在や、販路と結びついた総合的・継続的な支援体制の不備は否めず、その定着率は低い状況にある。

人材派遣会社大手のパソナグループは、農業分野での雇用創出と農業振興のために、2003（平成15）年から農業分野に特化した人材育成プログラムを開始している。その後、2008（平成20）年から「パソナチャレンジファーム」を開始した。本プログラムは、地方自治体・地域等と協力して最長3年間農業に従事しながら、事業計画作成、作目の選定、生産販売方法の企画、栽培管理・収穫・出荷、農業経営の実践を行う。その実践を通して、栽培技術・販売・マーケティングや企画力等の経営感覚を磨き、競争力ある農業経営者として4年目以降の独立を目指している。そして、パソナグループの契約社員として雇用し、給与の支給や住居を用意し、さらにパソナグループの社員と同様の福利厚生サービスが受けられるシステムとなっている。

そこで本研究では、ヒアリング調査とアンケート調査をもとに、人材育成という側面から有用な就農支援策について明らかにするため、次の問題意識のもと事例検討を行った。一点目は、OJTとOFF-JTにおける経験が学習において最も重要なファクターであることから、経験学習理論を参考にして「内省（Reflection）」に注目した。二点目は、学習者の動機づけを喚起するためには、自律性を促し適切な支援することが欠かせないことから、「他者からの支援」に注目した。

その結果、以下の点が明らかとなった。

第一に、カリキュラムの中で内省が顕在化する仕組みになっていることである。そしてその内容が、ディスカッションを交えた意図的・計画的・継続的なもので、理論と実践の有機的結合を目指したものであることにより、パソナ側（他者）が内省の機会を意識的にカリキュラム化したものとなっている。第二に、同じ空間で同じ目的を持っているメンバーと問題解決できる集合研修の形態をとっていることにより、研修生同士（他者）により内省が促進されていることである。特に、一定のカリキュラムを確実に強制的に学習でき、場の力によるモチベーションアップや自律的対話を促進することが可能となっている。第三に、安心して生活を送りながら研修を受けることができ、独立後のフォローも行っていることである。それは、月額約20万円の給与を3年間支給し住居を用意していること、パソナの福利厚生サービスを受けられること、各自のキャリアプランに応じた販路の確保により、パソナ側（他者）が所得保障と生活保障をしていることがあげられる。

酒米の高温障害を抑制する水管理技術に対する意向分析 －兵庫県三木市吉川町の山田錦生産農家を対象として－

兵庫県立農林水産技術総合センター・加藤雅宣
(株)援農みのり・矢野義昭
みのり農業協同組合・平川嘉一郎
みのり農業協同組合・土田利一
宮崎大学・竹下伸一

1. 背景と目的

兵庫県産「山田錦」は全国の酒米生産量の約 24% (2011 年)を占め、質・量ともに日本一の酒米であると酒造会社等から評価されている。しかしながら、1998 年以降、登熟期における高温の影響により、米の充実不足や白未熟粒の発生により検査等級の低下や酒造における品質の変化が問題となっている。そこで、対策の一つとして、登熟期の気温や地温を低下させて品質改善を図るために、農家の用水利用が効率的で高温障害に効果的な掛け流しによる水管理技術の開発に取り組んでいる。本報告では、現段階での水管理技術に対する農家の導入意向を質問紙調査により把握し、それに影響を及ぼす要因を明らかにする。

2. 方法

調査対象は本技術の実証試験圃場を設置した三木市吉川町の山田錦生産農家で、2011 年 8 月下旬に農会長を通じて 730 の全戸に 1 部ずつ配布し、611 戸から回答を得た。水管理技術に対する意向は、技術の内容を提示後に導入可能な圃場数等を尋ねるとともに、2 属性(本技術実施後の検査等級の特等率、実施を促す警報回数) からのプロファイルを作成して、表明選好法を用いて把握した。さらに、その意向に影響を及ぼす要因として、用水の利用状況、水利慣行、水管理作業の実態等も尋ねた。表明選好法で得られたデータは、2 項ロジット・モデルを適用して分析を行った。なお、465 戸を有効回答としたが、分析対象には本技術の実施が可能な圃場を有するとした 382 戸のデータを利用した。

3. 結果

- (1) 本技術の導入が可能な山田錦の圃場数は 2,819 筆のうち約 44% の 1,228 筆であり、面積換算すると約 50%であった。現段階での本技術の普及は作付けの 45%程度と推測される。
- (2) 導入の意向に影響を与える要因(18 変数)を含めた分析結果からは、次のことが明らかになった。①本技術による効果として、検査等級の特等以上の割合が 73%から 100%の範囲で変化することは、導入意向に影響を及ぼさない。②本技術の実施を促す警報の回数が、少ないほど導入意向は強まる。③70 歳台、80 歳台は導入に否定的であった。④パイプラインによるバルブ操作で給水可能な圃場を、多く所有する農家ほど導入意向を強める。⑤中干し前の溝切り作業、2010 年における登熟期における夜間入水作業、出穂期以降の田面水位の見回り、これらの作業や確認を行う農家ほど導入意向が強い。一方、出穂期以降の水管理が粗放的で、入水時間帯が不規則な農家は導入に否定的であることが確認された。
- (3) 本技術の実施が不可能と回答した農家は、開水路から給水する農家が多く、自由回答率も高い傾向が見られた。自由回答の主な内容は、渇水時の対応策の不備、集中灌漑による水量確保の困難さ、本技術を実施できる労力不足、用水利用時のモラル低下が指摘された。

大型自走式ハーベスタを活用した

トウモロコシ共同収穫組織成立条件の解明

-暖地トウモロコシ二期作地帯における事例分析-

中央農業総合研究センター・西村和志

飼料価格の高騰や飼料自給率向上といった政策的要請を背景に、酪農経営では飼料用トウモロコシ生産が見直しされつつある。飼料用トウモロコシはTDN含量が65～70%とエネルギー価が高く、乾物収量も1.7～1.9t/10aと面積当たりの生産量が非常に高い。そのため、大規模酪農経営が展開する北海道や、気象条件の温暖な西南暖地では近年、大型自走式ハーベスタを活用したトウモロコシ共同収穫組織等の設立・展開が活発化している。しかし、補助事業に依存した運営を行っている組織も多く、収穫機械の故障・寿命とともに組織自体が休止状態に陥る事例も見られる。高額な大型機械導入に見合う適切な組織運営計画が策定されておらず、組織の設立・運営における必要最低規模等に関する知見も不足しているのが実情である。

そこで本報告では、暖地トウモロコシ二期作地帯で展開するトウモロコシ共同収穫組織を事例に、大型自走式ハーベスタを活用した収穫体系とその作業性、組織運営体制（主に大規模・広域分散圃場下における作業管理方法）について整理するとともに、組合収支データからトウモロコシ共同収穫の収支分析を行い、大型自走式ハーベスタ導入に必要な最低規模等を明らかにする。

表 対象事例（トウモロコシ共同収穫組織）概要

設立	平成12年
組合員	8戸
受託料金	
収穫	6,500円/10a
作業実績 （2010年度）	
収穫	131.5ha（1～2作合計） （作業日数延べ26日間）
使用機械等	
ハーベスタ	6条自走式ハーベスタ、コーンクラッシャー装備、JAからのリース
ダンプ	組合員および機械銀行貸与
特色	二期作生産・収穫に対応した運営体制 組合員が主体となった運営管理 組合員の運搬作業への出役 不足ダンプ運転手、ハーベスタオペレーターの日雇い雇用 GIS・GPSを活用した作業計画の策定、履歴管理、料金・日当の計算。 民間種苗メーカーによる技術サポート

転作田における麦・大豆2毛作の成立条件に関する考察

近畿中国四国農業研究センター・坂本英美

近畿中国四国農業研究センター・渡部博明

中央農業総合研究センター・千田雅之

1. 課題と目的

食料生産の維持・増加を図るためには、担い手経営への農地集積による耕地面積の維持を図るとともに、土地利用（作付面積）およびくに自給率の低い麦・大豆作の収量向上が不可欠である。中国地域では、家族経営による大規模経営が少なく、農業の担い手として集落営農の展開が期待されている。しかし、集落営農の土地利用および、麦・大豆作の収量は高くない。

本研究では、麦・大豆の二毛作経営を実現している岡山県の M 集落営農法人を対象に作業技術構造および収益構造の分析を行い、麦・大豆二毛作経営の成立条件を明らかにするために以下の課題、①麦作および大豆作の作業技術の実態と特徴、②高収量・高品質維持のための技術的要因、③作業技術を支える労務対応、④ M 法人における今後の課題、⑤他の集落営農法人への普及可能性などについて考察する。

2. 調査対象法人の概要

調査対象とした M 法人は、1986 年・'87 年の基盤整備事業を契機に組織化が行われた。当初は稲・麦・大豆の輪作を行っていたが、水稻収益の悪化により、現在の麦・大豆2毛作主体の作付体系に転換してきた。経営面積は、37ha（集落外8ha含む）。労働はオペレータが可能な10名を中心に行われている。作付構成は「麦－大豆」が22.4ha、「新規需要米－麦」が約12haであり、収量は麦が約380kg/10a、大豆が300kg/10a（H23年産）、土地利用率は200%近い。

3. 結果

M 法人では、麦・大豆の2毛作で、食用水稻作を上回る収益が確保されている。その要因は、低コスト化よりも、高収量、高品質による粗収益の高さに基づいている。高収量・高品質を維持している技術的対応としては、①水稻作を除外した転作田の畑地化、②麦および大豆播種前の排水対策（サブソイラー）、③堆肥およびミネラルの施用、④大豆開花期の給水作業、⑤生育ステージ毎の段階的な除草作業があげられる。これらのうち、②③は前作収穫から後作播種の繁忙期に行い、⑤は夏季炎天下における作業も含んでおり、いずれも労務面での対応可能性が問われる。M 法人では、多数のオペレーターによりこうした高収量・高品質の裏付けとなる作業が組作業的に行われている。また、①に関しては、従来、水稻作と麦・大豆作など畑作物の田畑輪換利用が、畑作物の雑草抑制・連作障害回避、乾土効果による稲の増収などに効果的とされ、稲・麦・大豆の2年3作体系が推進されてきたところである。M 法人では、水稻作を除外することから生ずるデメリットの解消も上記オペレータの多労働が支えている。ただし、オペレータの大半は高齢化していることから、現在の作付体系を維持する場合は後継者の確保が課題となる。

国内マグロ養殖業の拡大と大手資本の参入実態

京都大学院農学研究科 北野慎一
長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科 山本尚俊

2010 年の CITES 第 15 回締約国会議（カタール・ドーハ）において大西洋クロマグロの附属書 I 掲載（商業取引禁止）提案等を契機に、クロマグロの資源問題は急速に世界の注目を集めた。特筆すべきは、当該提案が、同資源を管轄する地域漁業管理機関 ICCAT（International Commission for the Conservation of Atlantic Tunas：大西洋まぐろ類保存国際委員会）の漁獲枠の段階的削減下で持ち上がったこと、つまり、これは ICCAT の管理やその実効性に対する不信感の現れに他ならず、クロマグロ漁業・養殖拠点としての大西洋（総生産量の 55%）の凋落を一層決定付けた。結果的に附属書掲載案は否決されたが、大西洋の減産が、世界のクロマグロ生産量の 8 割を消費する日本を直撃し、国内供給量は縮減傾向にある。

ICCAT が漁獲枠削減を打ち出した 2006 年以降、その輸入・販売を手掛ける日本の商社・水産会社等は以後の品薄を見越して在庫確保に奔走し、さらに国内養殖の垂直統合や拠点増設に動くものも現れた。また、魚価安下で閉塞感が払拭できないブリ・マダイ養殖業者が、供給減少下での市況の強含みを期待しマグロに養殖対象を転換・拡大する動きもある。さらに地域漁業の活力再生や系統組織の経営改善等を意図し、マグロ養殖を水産振興策に位置付け、県外資本を積極的に受け入れる自治体もある（たとえば長崎県）。大西洋を舞台とした国際的な規制強化が、世界のクロマグロ供給・産地勢力図を一変させ、日本国内では大手資本と漁家経営が混在しながらマグロ養殖業の拡大が進んでいる。2003/04 年当時 30 以下であった国内マグロ養殖経営体数は 2011 年現在 83、また 2006 年に 3,500 トンであった同生産量は 2011 年現在 9,000 トンに達した。縮小再編・斜陽化傾向が支配的な水産・漁業分野で、マグロ養殖は数少ない成長業種として注目を集めている。

しかし問題も少なくない。たとえば養殖種苗は天然採捕に強く依存し、人工種苗生産は近畿大など一部でみられるに過ぎない。つまり、養殖業の拡大が天然資源の過剰利用に直結する可能性も否めず、国内でも資源保護・管理に向けた動きが始まっている。また養殖生産・事業規模を規定する天然種苗の確保は、資源水準等に規定され総じて不確実かつ不安定だが、大手の養殖参入が養殖業者間の種苗争奪戦やコスト競争等を強め、結果、優勝劣敗の構図を招くことなども想定される。つまり、入退出や事業の拡張・縮小、拠点移設など大手資本の企業行動が産地の交替を含む国内養殖の今後に影響を及ぼそう。

そこで本稿では、大手企業による養殖参入・拠点拡大の動向を整理するとともに、特に養殖事業と密接に係わる漁場・種苗採捕・餌料確保等の各条件を念頭に、国内主産地（拠点候補地）を如何に捉えているかを考察する。これらの整理・検討は、国内マグロ養殖業の今後や再編を占う上で、有益な知見を提供するものと考えている。

セイヨウオオマルハナバチを使用するトマト生産者による 施設へのネット展帳のタイミング

滋賀大学・西村武司

1990年代以降、セイヨウオオマルハナバチは花粉媒介昆虫として施設栽培トマト生産者の間に広く普及した。普及当初、日本の温暖な気候条件下でも、ヨーロッパ原産の本種から花粉媒介昆虫としての働きをトマト生産者が享受するため、施設内が高温になり過ぎないよう細心の注意が払われた。当時、施設内に適度な風通しを行うために、施設の開口部にはネットを展帳しないのが一般的であり、セイヨウオオマルハナバチ導入後も、本種の帰巢本能および訪花特性を理由に、ネット展帳は必要ないと考えられていた。

ところが、1996年にセイヨウオオマルハナバチの野生巣が発見されたことを契機に、本種がもたらす生態リスクが問題視され始めた。保全生態学の専門家等による慎重な議論の結果、2006年9月、「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」（外来生物法）が定める特定外来生物に、本種が指定された。特定外来生物に指定された外来生物（侵略的外来種）は、飼養等、輸入、譲渡し等の原則的禁止、野外へ放つこと等の禁止、および、国や自治体による防除の対象となる。ただし、農業生産における飼養等は同法による規制の例外として扱われたため、施設からの逃亡防止を目的にネットを展帳したトマト生産者は、一定の手続きを経て、本種を継続的に使用できるようになった。

外来生物法による規制が存在する今日、セイヨウオオマルハナバチを使用する施設にはネットが展帳されていなければならない。このため、花粉媒介昆虫として本種を使用するトマト生産者にはネットを展帳するか否かを選択する余地はない。しかしながら、この規制以前には、トマト生産者自身にとって都合のよいタイミングで、施設にネットを展帳することができた。規制以前のトマト生産者が施設にネット展帳する目的には、セイヨウオオマルハナバチの逃亡防止の他に、施設内への病虫害の侵入防止が考えられる。いずれの場合でも、周辺の生産者の行動や自身のリスクに対する認識等を踏まえて、ネット展帳に関する意思決定を行っていたことが推測される。もしトマト生産者が自発的にネットを展帳する条件が明確になれば、外来生物法によって規制せずとも、すべてのトマト生産者にネット展帳のインセンティブを与えられるかもしれない。このことは、法執行に関わる社会的コストを節約しつつ、同様の生物多様性保全のための政策実現の可能性を検討するための材料を提供する。

そこで、本報告では、トマト生産者によるセイヨウオオマルハナバチの使用開始年と施設にネットを展帳した年との差に影響を及ぼす要因について検討する。分析には、セイヨウオオマルハナバチ使用開始年に観察を開始し、ネット展帳をイベントの発生とみなす生存時間分析を適用する。用いるデータは、愛知県の平野部と山間部のトマト産地におけるトマト生産者を対象に、2011年に実施したアンケート調査の結果である。分析の結果、集出荷場を同一とする他のトマト生産者によるネット展帳や、トマトに対する病虫害リスクの認識等が、ネット展帳のタイミングに影響を及ぼすことが明らかになった。

農家樂の経営類型と農民專業合作社の役割

ー中国北京市懷柔区官地村を事例にしてー

京都府立大学大学院・高田晋史

京都府立大学・宮崎猛

中国社会科学院・王橋

農家樂とは、農村住民が自分の家に観光客を接待し、食事・宿泊・土産物販売などのサービスを提供する観光活動であり、現在は中国全土で展開されている。北京市懷柔区官地村は、北京市郊外において最も早くから農家樂に取り組んだ地域であり、農家樂を通じて農村活性化が成功した地域の 1 つとして国内で注目されている。これまで官地村で実施した実態調査から、農民專業合作社の取り組みは、域内農家樂が互いに協力し合って地域社会活性化に取り組むシステムを確立し、秩序ある地域づくりを可能にしていることが明らかになっている。また、域内農家樂の経営形態は多様化しており、農家樂が住民の定住を促進していることが示唆された。本研究では、これまでの研究と 2012 年 3 月に官地村で実施した農家樂に対する個別調査の結果を基に、官地村における農家樂の多様な経営形態を村民のライフスタイルや背景となる地域社会の変化状況から考察するとともに、合作社が農家樂の発展や地域社会の活性化において果たしている役割について考察した。

調査結果によると、域内農家樂の多くが農業と農家樂を行っている兼業型農家樂であり、1990 年代は農家樂のほとんどがそうした兼業型であった。その後、オフシーズンは都市部で生活し観光シーズンになると官地村に戻って農家樂を行う二地域居住型農家樂、建物の所有者世帯と農家樂の経営者世帯とが異なる借家型農家樂が出現し、その形態は多様化していった。こうした農家樂経営が多様化している背景には、住民のライフスタイルの多様化が挙げられる。また、都市部の地価高騰により都市郊外の不動産へ投資する傾向が強まる中、農家樂が投資対象として注目されており、そのことが若者による農家樂の開業や二地域居住型農家樂、借家型農家樂の増加に結び付いていると考えられる。さらに、官地村は若者の流出にともなう過疎化・高齢化傾向にあるが、域内に残っている若者の全ては農家樂に従事しており、農家樂が若者の定住に一定程度貢献している。最後に、合作社は多様な農家樂経営世帯を受け入れる母体となっており、多様化した農家樂を 1 つにまとめる役割を果たしている。また、高齢者世帯や高齢者と同居している世帯が経営する農家樂には優先的に観光客の振り分けを行ったり、農家樂をしていない高齢者に働く場を提供したりと、合作社の取り組みは域内高齢者の生活支援につながっている。さらに、農家樂の営業に関わる事務的な手続きや料理や礼儀作法などといった人材育成プログラムの実施は、新規参入がしやすい条件を提供し、多様な形態の農家樂が発展する条件を作っている。

中国農業者の老後居住地選択意向とその要因に関する考察

—中国内モンゴルの農村地域を事例として—

鳥取大学連合農学研究科 周 雪琚

鳥取大学農学部 能美 誠

近年、中国農村部では、人口の高齢化問題が非常に重要な課題になっている。そのため、農村部人口の過疎化や農村人口の都市部への移動が農村部の高齢化に及ぼす影響などに関する研究がみられるようになった。ただし、これまでの多くの先行研究は、マクロ的な人口移動を対象としており、抽象的な議論が多く、農業者レベルで老後居住地選択意向とその要因に関する分析を試みた事例はほとんどみられない。しかし、農業者の老後における居住地選択意向とそれに影響する要因の把握は、老後も農村部に住み続ける農業者と老後は都市部に移住する農業者に対して、それぞれ都市と農村で必要となる社会資本や環境条件の整備内容を検討するうえで、重要な知見を提供することにつながる。

そこで、本研究では、具体的に中国内陸部で経済条件が中位水準であり、農業を主要産業としている内モンゴルの農村部を対象に、経済条件や生活条件が異なる3か所の農村を取り上げて、農業者の老後居住地選択に関する意向調査に基づき、数量化理論Ⅱ類を用いて、老後居住地選択意向とそれに影響を与えている要因を数量的に明らかにした。

老後の居住地選択意向に影響を与える要因は、大別すると①経済的要因、②個人的要因、③人間関係的要因、④都市・農村に対する選好度に整理できる。まず、①経済的要因には貯金水準が該当する。都市に移住する場合には、農村に住む場合よりも費用がかかるが、老後は労働所得がなくなる可能性がある。また、都市に移住すると、食糧の自給自足が困難なため、貯金がないと生活が維持できないものと考えられる。そうしたことが、貯金水準を老後の居住地選択にとって重要な要因にさせているものと考えられる。つぎに、②個人的・家族的要因として、性別、兼業所得割合、健康状態と子供の居住地・職業も影響を与えている。一方、③人間関係的要因としては、農村地域内の仲間人数と農村地域内の人との付き合いが該当する。現在、農村地域では、夫婦二人だけで住む場合が多く、多くの農村地域では社会資本の整備水準や生活条件もあまりよくない状況にある。そうした農村地域では、老後は周囲の人々と互いに助け合うことが必要であり、老後も農村に住み続けるうえでは、周囲の人々との良好な人間関係が重要になってくる。最後に、④都市・農村に対する選好度として、いまの農村生活の評価と都市生活に対する興味度も関係している。

さらに、被調査農業者164名のうち、老後農村に住み続ける意向がある農業者91名だけを対象とした農村居住の積極性・消極性に関する分析結果によると、積極的な農村居住には、農村の静かな生活環境、良好な人間関係や頼りたい子供の農村居住が関わっていること、消極的な農村居住には、食糧品の自給自足が可能なこと、移住のお金がないこと、貯金不足等の経済的要因が指摘できる。また、いまの農村生活に対する評価も農村居住の積極性・消極性に影響を与えている。

中国農村地域におけるインターネットの利用実態と その規定要因

ー内モンゴル東北部の農村アンケート調査を踏まえてー

京都大学大学院農学研究科・包薩日娜

京都大学地球学堂・星野 敏

京都大学地球学堂・橋本 禅

京都大学地球学堂・九鬼康彰

京都大学大学院農学研究科・清水夏樹

1. 課題と目的

2005 年、中国政府は農業情報化の推進強化を提案し、「村村通（農村部への固定電話普及事業）」や「家電下郷政策（農村住民向けの家電購入補助制度）」などに加えて、農村の情報化推進政策もあわせて実施されることになった。しかしながら、都市部と農村部の間でインターネットの利用格差は深刻化しつつある。

内モンゴル自治区は中国の西部に位置する。中国インターネット情報センター（CNNIC）が発表した報告書によると、同自治区の 2009 年のインターネット普及率は 23.8%であった、2011 年の同調査では、同自治区のインターネット普及率は 34.6%に上昇し、普及率の上昇が全国で第 6 番目に高い地域である。しかし、農村部におけるインターネット利用者はまだ少数で新たな格差の拡大が懸念される。普及率の低い農村部の発展が取り残されないように、普及を妨げる要因を明らかにし、それを地域情報化政策に反映させる必要がある。このような問題認識から、本研究では、内モンゴル自治区の農村地域を対象に、インターネットの利用行動を規定する要因を事例的に明らかにすることを目的とする。さらに分析結果を踏まえて、農村住民の生産生活の質の向上につながるようなインターネットの利用を促進する方策について提言する。

2. 調査・分析方法

本研究の対象地は、内モンゴルの東北部に位置する Badrengui 村（以下、B 村と略称）である。B 村は農耕地域内にあり、農家は定住して農業を営んでいる。2010 年 9 月中・下旬にアンケート調査を実施した。対象地域の代表者に依頼し、対象地の世帯あたり一人の成人住民に対して対面方式でアンケートを配布・回収した。調査票の配布は、住民の代表者に依頼し、全世帯（521 世帯）から、サンプル数が 200 部になるまで調査した。厳密な無作為抽出の手順を踏むことはできなかったが、サンプルの意図的な選択は行っていない。

分析方法：1) インターネットの利用実態を把握する。アンケート調査では、回答者の属性（年齢、学歴、職業、収入等）、インターネットの利用実態（利用の有無、利用目的）、日常的に利用する情報メディアの種類、インターネットを通じて得たい情報、今後の利用意向、等の質問項目を設定した。2) 得たデータから、農村住民のインターネット利用要因を明らかにする。調査結果の一部を示すと、利用者の中で農家の利用者は少数であり、農家の利用率は非農家のそれと比較してかなり低かった。しかも、農家・非農家の区分は、学歴階層や収入階層とも強く連動しており、容易に克服しがたい「壁」が存在していることがうかがえた。そして、この壁がインターネットの普及についても大きな障害となっていることが推察された。本報告では以上の分析結果を踏まえつつ、インターネットの利用を規定する要因について考察し、今後の普及可能性と課題について検討を加える。

不確実な市場変動を想定した米選択意思決定に関する調査分析

石川県立大学・山下良平

東京理科大学・新井 健

1. 背景及び課題

2010 年 10 月の環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）参加交渉の検討開始宣言以降，TPP 参加の是非が国民的関心となっている．とりわけ農業部門では，自動車輸出産業など他部門との意見調整が難航しているのみならず，部門内でも価格支持か所得補償かが論点となっており，交渉参加の是非について妥結点を見出せていないのが現状である（2012 年 8 月現在）．ただし，長期的には国際化の流れが進展していく趨勢にあるとみられ，アメリカをはじめ外国産農産物との価格競争を想定した市場の動向，つまり消費者の反応を予測することは，マーケティング戦略あるいは政策設計の側面でも重要である．そこで本研究では，我が国において米の地域ブランドとして高く評価される品目が，今後の不確実な国際的農産物市場においてどの程度頑健な評価を維持しうるかを実証することを目的に，消費者への対面調査法による購買行動分析から明らかにすることを課題とする．

2. 分析方法

国産ブランド米と仮想的なアメリカ産米の一対比較を行うことによって，価格差，品質（栽培方法），生産者属性による影響を分析する．本研究では，被験者（一般消費者）が国内主産地によるブランド米のイメージが想起しやすくするため，分析のベンチマークとして新潟県魚沼産コシヒカリを設定した．それに対して，比較対象となるアメリカ産米 3 種類（仮想財）を表 1 のように設定した．以上の 4 品目に対して，商品 1 を基準として，以上の 3 商品との一対比較（二肢選択形式）による選択確率から，将来的な消費者の動向を予測する．実際の対面式聞き取り調査では，限られた被験者から効率的に回答を得るために，二段階二肢選択形式の質問形式をとった．本調査では，各被験者が商品 1 に対して 3 種類のアメリカ米を順に比較し，各比較米とも一段階目では表 1 に示す価格を提示した．次いで，二段階目の提示価格の変化幅はそれぞれ便宜的に一段階目の±10%，±20%，±30%の何れかとした．報告では，これらの条件下での調査結果と考察を示す．

表 1 一対比較に用いた商品の一覧

No.	価格 (円/5 kg)	産地	銘柄	特徴 (栽培方法，品質基準など)	生産者属性
商品 1	2437 円	新潟	コシヒカリ	一般的 (特記事項無し)	農業者
商品 2	1435 円	アメリカ	玉綿	一般的 (特記事項無し)	農業者
商品 3	1236 円	アメリカ	玉綿	自社品質基準検査 (低農薬・低化学肥料栽培) のプライベートブランド商品	企業 (小売)
商品 4	1112 円	アメリカ	玉綿	特記事項無し (遺伝子組み換えの可能性有り)	化学系企業

注) これらの一覧表に記載されている内容は，調査時にそのまま被験者に提示したものである。

韓国における種子管理に係る諸組織の機能に関する一考察 —政府組織・種苗会社・農家グループへの聞き取りから—

名古屋大学・富吉満之
名古屋大学・西川芳昭
東京大学・金氣興
江原大学校(韓国)・李柱炅
京都大学・久野秀二

食料生産には水や肥料など様々な投入物が必要であるが、その中で種子（タネ）は歴史的に農家がそれぞれの地域で、その自然社会環境に最も適した特性を持った品種を選抜してきた経緯から、持続可能な社会の発展のためには地域における管理の役割が重要である。農業における生物多様性保全の観点からも、このような種子（作物遺伝資源）の管理（保全・利用）を各国・各地域で行うことの重要性が高まっている。世界的に見ると、多国籍企業や大企業による専売的な種子事業が圧倒的な勢力をもつ一方で、特定地域の農家や組織によって継続的に小規模に栽培されてきた「伝統品種」も少なからず現存する。これらの種子は工業化された農業ではなく、生活文化を支える農業の根幹をなす資源である。

作物遺伝資源の管理のあり方を巡っては、国際開発論の中でアフリカ諸国や一部アジアにおける研究がある。また、各国内での管理に関しては、ヨーロッパおよび日本での事例研究等がある。ヨーロッパでは、小規模種子産業が農業の生物多様性の保全・利用に果たしている役割は大きい一方で、必ずしも地域とのつながりが強くないことが明らかにされている。途上国では、参加型開発の枠組みの中で農民主体の活動を国際 NGO が支援している事例も多いことが示されている。また、日本における保全活動について、民間非営利組織（NPO）の役割に注目した調査も行われている [1]。しかし、アジアの工業化された国を対象とした研究は極めて少ない状況にある。

本研究は、東アジア、その中でも韓国に焦点を当て、作物の伝統品種（地方品種・在来品種）の栽培・利用を通じた種子管理の状況を明らかにすることを目的とする。政府機関・種苗会社・農家グループなどへの聞き取り調査を実施し（表 1）、韓国における種子管理の実態および諸組織の特徴を整理する。調査結果を踏まえ、ヨーロッパや日本の種子管理の特徴と比較しつつ、諸組織の構造と機能について検討する。

なお、本研究における実態調査は、科研費（挑戦的萌芽「地域における『食料主権』を支える種子システム研究」（課題番号 24658194））の助成を受けて実施された。

表 1. 調査概要

調査時期	2011 年 9 月および 2012 年 8 月
調査対象	①RDA・Genebank（政府機関）、②Nongwoo Bio CO., LTD（種苗会社）、 ③HeukSalim（民間団体）、④Shinlim Nonghyup（農業団体）
調査内容	種子の保全・管理状況、他の組織との連携、事業における在来品種の位置づけ

引用文献

[1] 富吉満之・西川芳昭（2012）「農業生物多様性の管理に関わる NPO の社会的機能と運営特性—在来品種の保全・利用を進める団体を事例として」、西川芳昭編著『生物多様性を育む食と農—住民主体の種子管理を支える知恵と仕組み—』, pp. 45-67, コモンズ。

中国における農業産業化経営の展開要因と金融の役割

—遼寧省を事例に—

鳥取大学連合農学研究科 劉海濤

島根大学 谷口 憲治

課題

中国は経済発展進む中で、工業と農業との不均衡が見られ、農村・農業・農民という三農問題が生じているが、その対策の一つとして農業産業化経営が取り上げられている。つまり、政府、企業、農家及び研究機関などのインテグレーションにより、生産・加工・販売過程において、農産品の付加価値を引き上げる農業経営方式が推進されている。その中で、インテグレートのコアとなっている農業龍頭企業は政府による農産品価格上限設定している。インフレによる生産費用の高騰という生産性低下という問題に加えて、政府による農業龍頭企業の市場参入制限、及び農家は農業龍頭企業との契約時における価格設定制限が問題視される。それらの問題の具体的な内容と特徴を示すために、農業産業化経営進展の中で、農業龍頭企業の経営実態を調査し、課題内容とそこにおける金融の役割を明らかにする必要がある。こうした農業産業化経営における展開要因、その地域性、金融の役割に関する研究は殆ど見られていないために、本個別報告は中国東北部で最も工業化が進んだ遼寧省における事例研究を通じて、その農業龍頭企業の経営実態における資金需要の発生するメカニズムを示し、農業産業化経営を展開するための金融の役割について明らかにすることを課題とする。

方法

課題に対して、農業産業化経営の展開に関する政策的な背景を整理することとともに、遼寧省の農業産業化経営進展状況を農用機械の導入水準、農業の生産効率、農産物市場化、農業生産規模の4方面と捉え、その要因を一人あたりの農用機械台数（X1）、機械で耕作する耕地の割合（X2）、機械で収穫する耕地の割合（X3）、単位面積の農業GDP（X4）、一人あたりの農業GDP（X5）、農産物輸出率（X6）、農産物商品化率（X7）、農業分野への固定資産投資（X8）、農家一人あたりの固定資産投資（X9）で表す。さらにこれらの要因の全国的な位置付けを明らかにした上で、農業産業化経営の資金需要の主な貸出先である農業銀行、農村信用社、農業発展銀行の農業貸付残高（X10）を見ることにより、遼寧省の農業産業化経営展開の特徴とその金融の役割を示すこととする。

中国内陸部農村における農地流動化の特徴と展望 —四川省眉山市S村の事例から—

新潟大学大学院 李 英花
新潟大学 伊藤亮司
新潟大学 青柳 齊

中国では、これまで、農業センサス等において農地貸借の増大傾向は確認できるものの、規模階層変動を伴う農地貸借関係の成立には消極的な捉え方が主であった。最近、董・菅沼及び李他は、東北農村の事例調査から、挙家離村出稼ぎ農民の増大との関連で、農地流動化による農民層分解の動きを提示した。他方、中国内陸部の農業構造論においては、菅沼や池上の先行研究があり、四川省等の調査村から、「家族世帯員のライフサイクルに規定された階層変動」を析出している。そして池上は、下層農家の離農で農地流動化の進展を展望するが、上層農家も農業離れ志向があり、借り手不在による農業生産基盤の弱体化が進むと予見する。本報告では、四川省における出稼ぎ農村の事例から、菅沼・池上のライフサイクル論を検証し、内陸農村において借地による経営規模拡大の制約条件や農業政策上の課題について検討する。

調査対象は、四川省眉山市仁寿县禄加鎮S村の集落(第10組)である。S村は、770戸、2,570人、農地面積2,300畝(水田900畝)であり、近年は出稼ぎ者が増大している。農業の機械化が遅れている。調査集落は、64戸、364人で、そのうち出稼ぎ者が約6割で2000年頃から急増した。それとともに農地貸借が進展し、農地流動化率が5割弱と高く、農家の経営規模が大きい。農地面積は320畝(水田120畝、畑地200畝)で、丘陵農地で土地条件が悪く、少量多品目生産の農業である。調査対象の農家は52戸である。

調査結果によると、まず、農地流動化の動向とその特徴については以下の通りであった。①世帯員数と経営耕地面積規模との相関は見られず、農家世帯員のライフサイクルによる農地面積規模の規定性が崩れている。②貸借農家の構成では、全面貸出農家3戸、一部貸出農家2戸、自作農家6戸、借地農家41戸であり、本集落では借地農家が多い。③経営規模と借地面積に相関があり、借地によって経営面積を拡大したことが分かる。なお、借地率は約50%であり、そのうち借地農家の子弟からの借地が21.3%を占める。

また、農業者について、世代別の就業形態を見ると、農業専従者は中高齢者(50代44.9%、60代以上24.6%)に偏っている。また、女性(妻)の農業者が多く(59.4%)、40代以下層では71.4%になる。なお、夫婦専従農家は23戸で調査農家の44.2%を占める。さらに、集落内最大の経営農家の事例(夫婦専従、経営面積9畝、借地6.3畝)では、少量多品目生産で村内平均の農業所得約1万6千元を得ているが、労働集約型農業で過重労働の状況にあり、これ以上の規模拡大の意欲は無いことが分かった。

さらに、農地貸し手として兼業形態の世代別特徴とその背景については次の通りであった。①兼業形態では、20代は出稼ぎ、30代は出稼ぎと通勤兼業、40代以上は通勤兼業が多いという明確な特徴がある。兼業先の職種では、通勤兼業先では建築業が大半(男女とも)であり、子供世代(30代以下)の出稼ぎ先では職種は多様である。②世代別の学歴構成では、30代以上は小学校卒が大半で、兼業先が単純肉体労働(建設業)に制約されている主な要因である。他方、20代は中・高・大卒(在学含む)が多く、製造・サービス産業等の幅広い職種への選択を可能とさせている。以上のことから、若い世代の高学歴化が沿海部大都市への出稼ぎを増大させている。③貸し手農家は、集落内外の出稼ぎ転出子弟、出稼ぎ農家、高齢者世帯農家であり、いずれも増大する傾向にある。

以上の結果から、出稼ぎ増大による農地流動化の進展によって農家世帯員によるライフサイクルの規定性が崩壊し、池上の予見が検証された。そして、農地政策上の課題として、02年改正「請負法」に従い、不耕作者に対する請負権の回収と耕作者再配分が必要と考える。

中国における外食企業の展開形態と店舗経営の特徴 －主にチェーン飲食企業の業態別比較から－

新潟大学大学院 桂 琴琴
新潟大学 伊藤亮司
新潟大学 青柳 齊

中国の外食産業論においては、特に企業規模の大きい外食チェーン店業界について、外資系企業の先駆的進出と全国的展開に対する国内資本の対抗関係、あるいは業態別の競争関係などの解明が手つかずの研究課題になっている。本報告は、最近の中国における外食企業の展開状況や店舗運営に関して、主に既存の公表統計・資料と北京での飲食店調査により、その特徴を明らかにしてみたい。

まず、『中国統計年鑑』に依拠して、「一定規模以上」の飲食企業について、企業数及び従業員数、営業面積の推移を見てみると、北京オリンピックが開催された08年まではいずれも急上昇している。但し、09年以降では微減ないし横ばい状況にある。また、04年以降の営業額の推移では、対前年比で最も大きく伸長している年度は北京オリンピック開催年の08年(36.0%)であり、反対に最も低い年度が翌年の09年(3.6%)である。そして、上海万博が開催された翌10年には19.0%と回復している。このような推移から、最近の外食企業の成長はやや鈍化しているように見える。この傾向は、09年・10年の都市住民における外食支出額の伸び率の低下と符合する。

ここで、経営規模が大きいチェーン飲食企業の場合、レストランとファストフードの業態では際だった特徴が見られる。レストランの場合、店舗数や営業面積、従業員数、座席数は06年が最大であり、それ以降09年までは減少傾向にあった。そして、営業額の推移では、チェーン飲食企業の全体的動向と同様に、08年までの急成長とそれ以降の鈍化が明瞭である。これに対して、ファストフードの場合では、03年から10年までの店舗数及び営業面積等の推移において、いずれも一貫して増大しており、最近年においてもその傾向は変わらない。従って、チェーン飲食企業全体の営業額に占めるファストフードの割合は、03年の50.6%から10年には61.9%に上昇している。このことから、最近の外食産業の成長は、主にファストフード業界によって支えられているといえる。

また、「一定規模以上」飲食企業に関して、05年以降の業務利潤／業務収入(%)の企業収益率(マージン率)では、05年～07年に比べて08年～10年が4%前後、上昇している。業態別の比較では、レストランよりもファストフードが高く、以前に比べるとその格差は拡大する傾向にある。ファストフードの成長持続の背景には、その収益性の上昇や他業態に比した収益性の高さにあるように思われる。

さらに、チェーン飲食企業の運営形態には業態別で違いがある。まず、直営店の割合はファストフードが9割強と高くレストランは半分弱と低い。また、外資系企業はファストフードでは4割を占めレストランの4倍と多い。そして、レストランは1社当たり店舗数が少ないが、店舗規模ではファストフードより大きい。但し、営業額規模ではファストフードを下回り、従業員当たりの収益性が低いことを意味する。さらに、その背景には営業効率の格差があり、例えば、「一定規模以上」飲食企業の場合では、流動資産の回転数(業務収入／流動資産)がレストランの2.5に対してファストフードは6.2と高い。

ここで、チェーン飲食店経営の具体的な様相について、北京市内の数店舗の経営責任者に対するヒアリング調査から提示してみようと試みた。ヒアリング内容は、食材調達やメニュー開発、従業員教育、品質標準管理、客層、利用単価等についてである。調査時点は2012年7月下旬である。ヒアリング調査の結果から、レストラン及びファストフードの運営形態の特徴に加えて、最近の経営において、食材(肉類等)仕入での差別化、食材価格の上昇問題、従業員の流動性、競争環境の激しさ等の問題に直面していることが分かった。

他出子弟の出身集落との関わりと農地活用上の課題

山口県農林総合技術センター/鳥取大学連合大学院 ・ 久保雄生

山口大学農学部 ・ 糸原義人

我が国では、農業者の高齢化に伴う担い手の減少と農地の荒廃が進行している。2010 年農林業センサスでは、基幹的農業従事者の高齢化率が 66.1 才に達し、総農家数が 11.2%減少した。また、耕作放棄地の増加率は抑制されたが、2005 年からの 5 年間で 1 万 ha 程度増加しており、近年では、農業との関係が希薄な土地持ち非農家による所有が注目される。特に、本稿の調査対象地である山口県では、土地持ち非農家による耕作放棄地の所有割合が農業者による同割合を上回ったほか、基幹的農業従事者の平均年齢が 70.9 才に達するなど、農家の減少と残された農業者の高齢化に歯止めがかからず、在村者（農業者）だけで農地を管理することが困難となっている。また、土地持ち非農家の存在は、後継者を確保できない農業者の増加と、農地を継承する地区外在住の他出子弟（不在地主）の発生を示唆するため、不在地主問題の解決には、将来、農地所有者となり得る他出子弟へのアプローチが欠かせない。

不在地主を取り上げた近年の研究では、相続等による農地所有権の移転が、不在地主問題をより深刻化させることや、集落住民による不在地主への働きかけの濃淡が本問題に影響することなどが指摘されているが、具体的なアプローチ手法や問題改善に向けた仕組みなどは示されていない。

一方、他出子弟を分析対象とした研究には、他出子弟と実家との関わりを規定する要因解明に取組んだ研究や、他出子弟の帰村志向の有無等を明らかにした事例が存在する。

しかし、他出子弟を将来の農地所有者として捉え、集落住民によるアプローチの実態から、不在地主問題の解決策の抽出とその可能性を検討した研究の蓄積は少ない。

このため、本稿では、上記問題解決の前段として、山口県内の中山間地域（山口市 T 地区）から他出した子弟に対してアンケート調査から、他出子弟による帰村の可能性を規定する要因を明らかにするとともに、今後、不在地主化が懸念される彼らとの関係構築の取組み、進め方を把握し、不在地主問題の解決に繋げる方策としての可能性を検討する。

新規農業参入者の経営課題とその変化

ー参入目的・めざす農業像による参入者の類型化を通してー

京都府立大学・桂 明宏

京都大学・香川文庸

近年、農業への新規参入が社会的に注目を集めるなかで、多くの非農家出身者が農業の世界に入ってきている。そして、地方自治体や政府の参入支援策がそれを後押ししている。しかし、新規参入者の営農に対する指向は多様であり、彼らが抱える営農上の問題点や課題もまた多様である。このため、彼らを支援する自治体・行政サイドは、個々の参入者に対して、必ずしも多様な指向や課題にフィットした指導や支援ができていないのではないかと思われる。

そこで本研究は、①新規参入者によって営農の目的あるいは営農に対するスタンスが大きく異なっていること、②営農スタンスの違いによって新規参入者が抱えている課題に差異がみられること、③営農のスタンスは参入後に変化し、問題点や課題も変化していくこと、を明らかにすることを課題とする。

これまで、新規参入者が参入時や営農・生活の過程でどのような問題や課題に直面しているか、そうした課題を乗り越えるためにどのような行政的支援が行われているかについては、活発な研究が行われてきた。また、新規参入者をその就農動機から生活指向型と事業志向型にタイプ分けする研究等もおこなわれてきた^(注)。しかし、営農上の問題点や課題との参入者の諸タイプとの関連性、さらにその変化を明らかにする実証研究は存在しない。

本研究では、新規参入者に対するアンケート調査によって、参入目的やめざしている農業像等を軸として参入者の類型化を行い、各類型と参入者が抱える問題や課題との関係性、就農からの時間経過による営農上の問題や課題の変化を明らかにし、各類型に即した就農後の支援のあり方を考察したい。

アンケート調査は、(社) 京都府農業総合支援センターが把握している新規参入者(京都府内に参入した者で、府単事業である担い手養成実践農場事業や制度資金など何らかの行政支援を過去に受けた者)103人を対象に、2012年11月に郵送で調査票を配布、郵送で回収した。回収数は41人、回収率は39.8%である。主な調査・分析結果は次の通りである。

①就農当初の参入目的に関して、最も多かった回答は「自ら経営の采配が振れるから」48.8%、ついで「農業が好きだから」39.0%、「努力の成果が直接みえるから」と「農村生活が好きだから」が同率で36.6%、「自然や動物が好きだから」が29.3%と多様であった。②参入目的に関する回答を用いてクラスター分析をおこなった結果、自営指向型、農業・農村指向型、中間型の三つに分類できた。③現時点でめざしている農業像に関する回答を用いて同様の分析を行った結果、現在めざしている農業像は事業指向、生業指向、自給指向、生き甲斐指向の4つに分類でき、参入目的と農業像の間には一定の関連性はあるが、その方向性は枝分れしつつあることがわかった。

(注)例えば、秋津元輝「農への多様化する参入パターンと支援」『農業と経済』2009年9月。

Poverty Perceptions and Experiences According to the Domestic Life Cycle - A Case of Isolated Areas of Zambia -

Graduate School of International Development, Nagoya University
Muyunda W. Martin
Graduate School of International Development, Nagoya University
Koichi Usami

Poverty in Zambia has a rural prominence where it affects 83 % of the population. It is said that poverty is characterized by the failure of individuals, households or entire communities to command sufficient resources to satisfy their basic needs. Household capacity to adapt and ward off vulnerability varies with factors such as household size, composition and its stage in the domestic life cycle. Understanding characteristics of poverty according to the domestic life cycle can provide a better understanding of the varying levels of vulnerability among households as they evolve over time. This is because each of the stages in the developmental process of households is conducive to particular social arrangements that influence their ability to mobilize their resources in the face of change.

Popular measures of poverty including the poverty gap index use income levels to determine the extent to which individuals on average fall below the poverty line, and do not tap into alternative narratives and other forms of poverty knowledge. Participatory measures of poverty on the other hand deploy indicators of living standards and of different forms of deprivation, and incorporate perspectives of those with the experience of poverty into the theorization, thereby providing better insights into what poverty means and feels for those experiencing it: they better identify the more subjective dimensions of poverty, and help to inform quantitative poverty research.

The objective of this study is to outline poverty perceptions and experiences among households in different domestic life cycle stages. Participatory poverty profiling was done using the brainstorming tool to generate a matrix of perceived poverty dimensions along with indicative experienced depths of the dimensionality. Stratified random sampling was used to select 150 households from 10 villages in the two poorest districts of the Western Province of Zambia. Both spouses per household (150 husbands and 150 wives) gauged their respective poverty situations against the matrix rankings, and regression analyses were conducted on the data obtained.

Results indicate that the extent of poverty between the domestic life cycle stages is similarly felt and recognized, but the experienced depth varies between the domestic life cycle stages, within households in different domestic life cycle stages and between genders of the domestic life cycle stages, with farm labour being the main constraint in all stages. The results further allude to consumption based deprivation early in the life cycle stages followed by welfare based needs. Thus, it can be concluded that poverty distorts the normal cycle of the domestic life cycle stages, and the labour related adjustments made in the later stages only serve to create further poverty traps through worse risk averse behavior by households.

Determinants of Adoption of Improved Open Pollinated Varieties of Maize in Moisture Stress Areas of Central Ethiopia

Graduate School of International Development, Nagoya University
Bedru Beshir

Graduate School of International Development, Nagoya University
Koichi Usami

Graduate School of International Development, Nagoya University
Yoshiaki Nishikawa

Maize is an essential staple food crop in terms of daily calorie requirements of the population and the production in the drought prone area of the country. Improved varieties of maize have been generated and released for production by researchers. In the moisture stress area, the average yield is low though improved Open Pollinated Varieties (OPVs) of maize including characteristics of high yield and drought tolerance have been released and introduced. This is because a considerable number of farmers still grow unsuitable varieties despite of the drought stress. In recent years, farmer participatory research, such as Farmer Research Group (FRG) approach has been employed in the variety trials and seed dissemination of OPVs. There is a scarcity of systematic studies on adoption of improved OPVs of maize in the moisture stress area of the country, while it has been done for potential areas. Thus, this paper analyzes factors influencing farmers' adoption of newly improved OPVs of maize in the moisture stress area of Central Ethiopia.

Data for the analysis were collected using the questionnaire survey of randomly selected 277 farm households. Logit model was used to identify determinants of adoption of OPVs of maize.

The result shows that gender, year of schooling, oxen ownership, farm size and Farmer Research Group (FRG) are factors positively associated with the likelihood of adoption of improved maize. Among them, FRG is an overriding influential factor. The presence of FRG significantly, enhances the likelihood of adoption of improved OPVs of maize. Meanwhile, number of substantial yield stress encountered due to drought strongly and negatively affects the likelihood of adoption of improved OPVs of maize.

Therefore, FRG as a research and extension approach can be utilized in the introduction and dissemination of drought tolerant OPVs of maize to farming communities to mitigate the yield stress due to drought. The experiences and potential of FRG in OPVs of maize evaluation, selection and production can be used for seed dissemination where farmers can learn and get seeds from FRG members.

アフリカ氾濫原低湿地における稲作導入農家の特質 ーガーナ北部地域を対象としてー

山形大学・角田毅
国際農林水産業研究センター・坂上潤一
国際農林水産業研究センター・安藤益夫

1. 背景と目的

現在アフリカではコメ消費量が急激に増加している一方、生産量の増加は追いついておらず、アジア・北米等からの輸入が年々拡大している。こうした状況の中で、日本が主導するアフリカ開発会議（TICAD）において「今後 10 年間でアフリカのコメ生産を倍増させる（年間生産量を 1,400 万トンから 2,800 万トン）」目標が示された。

アフリカにおける稲作生態系は、陸稲作、天水水稻作、灌漑水稻作に分けられる。そのうち面積的にも収量増加割合的にも大きなポテンシャルがあると考えられるのは天水水稻作であるといわれている。

そこで本報告では、こうした天水水稻作が行われている氾濫原低湿地において、現行稲作がどのような農家で導入され、いかなる問題に直面しているのか、経営経済的観点から検討を行うことを目的とする。

2. 方法

ガーナ北部白ボルタ川流域における典型的な氾濫原低湿地に位置し、その低湿地を利用して稲作が導入されつつある Zaw 村を対象に、労働力・土地所有・作物構成・農家収入構造等に関して経年的な集落悉皆調査を実施し、(2010 年～2011 年) その結果を分析した。さらに、Zaw 村の主要稲作農家において農作業データを蓄積し、作物別の作業時間や作業競合の実態等について分析を行った。

3. 結果の概要

1) 当該集落では 53 戸中約 3 割の農家が稲作を導入しているが、稲作導入農家は非導入農家と比較し、①世帯主年齢が若く、②経営全体の作付面積が大きく、③他の換金作物（ラッカセイやトウガラシ）の作付け比率が高い傾向がみられた。2) 稲作導入と世帯収入の関係を見ると、稲作導入農家は高所得層に集中していることが明らかになった。3) 当該集落で稲作を導入している経営（経営規模約 7 ha, 栽培作物：メイズ、ヤム、キャッサバ、トウガラシ、コメ等）における農作業データの分析によると、①各作物とも全体の作業の内、除草（手取り）に要する作業時間が非常に大きなウェイトを占め、その中でもコメは除草時間が多い部類に入ることが明らかになった。また、②コメは収穫期において主要な自給作物であるメイズ等との作業競合が発生しており、当該地域において面的な稲作拡大をはかる上で、このような作業上の課題をクリアしていく必要があることが示された。

Assessing Climate Threat to Major Food Crop Production in Ghana

Graduate School of International Development and Cooperation (IDEC),
Hiroshima University/Zakaria Amidu ISSAHAKU
Graduate School of International Development and Cooperation (IDEC)
Hiroshima University/Keshav Lall MAHARJAN

Agricultural productivity growth holds the key to unlocking agricultural potential including food crops in Ghana. Yield levels for major staple crops are significantly lower than their potential levels. Major food crops of cassava, maize, sorghum/millet, rice and yam have yield gaps of 57.5%, 40%, 33.3%, 40% and 38% respectively. Despite recent agricultural growth being driven by land expansion, productivity of major staple crops can be enhanced in sustainable manner by closing these crop yield gaps.

However, more recent literature points to the adverse impact of changing climate on crop productivity. Previous studies are largely based on crop simulation models which show relationship between environmental variables and the growth of crop plants. The effect of climate on crop yield may be more complex than just mere climate-crop plant growth relationship. Other factors can reverse an otherwise positive or negative effect of climate on crop yield. The failure to take into account the role of non-environmental variables denoting farm or farm characteristics and/or other management practices by farmers may undermine the use of crop simulation crops in climate research.

Based on national survey data, this paper intends to extend this line of analysis by using the production function approach, which considers and incorporates some socioeconomic and demographic variables in analyzing climate impact on yields major food crops (cassava, maize, sorghum/millet/, rice and yam in Ghana. Stochastic production specification is used to estimate climate effects on yields of crops. The results from the study show that temperature effects on crop yield (productivity) dominate that of rainfall. Marginal warming increase yield of yam and sorghum while at the same time decreases cassava, maize and rice yields. Marginal rise in rainfall decreases yields of maize, sorghum and yams but increases rice yield. The impact of rainfall on yield of yam is not statistically significant.

Climate Change Vulnerability of Farmers at Local Level in Nepal.

Cases of Chitlang and Namsaling VDCs

Suman Lal Shrestha¹, Keshav Lall Maharjan²

Abstract

Climate change is the global phenomenon but its effect will be felt at the local level. Climate change will effect locally on all sectors like agriculture, forestry differently according to the region. The effect of climate change is mostly studied at the global level but gradually it is been understood at the local level. Climate change will put more stress on farmers in the developing countries as they depend more on the climatic condition more. Also in developing countries the climate change vulnerability of farmers will depend according to the different region. This study showed that vulnerability of farmers at the local level is determined by the different factors that are location specific in nature. In this study the climate change vulnerability of farmers was analysed showing the evidences from Chitlang and Namsaling VDCs of Nepal. The study showed that in case of Chitlang VDC the household vulnerability dependent on factors like land holding, irrigation while in case of Namsaling VDC infrastructure played an important role in determining their vulnerability. Though in both the VDCs exposure and sensitivity played an important part in determining their vulnerability adaptive capacity also played an important role in determining their vulnerability which differed according to the area. This emphasizes that vulnerability should be measured at local level for any developmental activities in the local level. Also while seeing the relationship of the people perception of changing climate in the region with few socio-economic characteristics, it was seen that factors like education has significant relationship with the people perception. This further emphasized that there is need for further research regarding climate change vulnerability and resilience taking into account the people perception and how they adapting to the change.

¹ Student

² Professor

Graduate School for International Development and Cooperation, Hiroshima University
1-5-1 Kagamiyama, Higashi Hiroshima Shi, Hiroshima

Project Affected People's Livelihood Adaptation in Rural Resettlement Projects in Laos

Graduate School of International Development, Nagoya University
Sinavong Phonevilay
Graduate School of International Development, Nagoya University
Koichi Usami

The two major types of rural resettlement have been implemented for the purpose of national development by the government since 1975 in Laos where people are ethnically diverse in cultural and linguistic terms with four ethno linguistic families: Lao-Tai, Mon-Khmer, Sino-Tibetan, and Hmong-Mien. The first type is those initiatives trying to achieve the following objectives: access and service delivery, opium eradication, reduction of security concerns, eradication of swidden farming, and cultural integration and nation building; and the other is associated, especially, with the hydroelectric power development projects. Regarding the first type, many papers have concluded that resettlement is disruptive to livelihoods and culture. It is problematic when people from different ethnic groups are forced into single villages because conflicts related to different types of livelihoods often follow. However, literature on the second type is lacking from the viewpoint of project affected people (PAP)'s livelihood adaptation but the needs is increasing with the fact that more resettlements will occur in the near future. Therefore, the objective of study is to clarify the state of PAP's livelihood adaptation from such five aspects of livelihood as social, economic, physical, natural, and human aspects.

To date, there are four resettlement sites under resettlement projects due to the hydroelectric power development, that is Thuen Hinboun Expansion Project in Bolikhamxay and Khammouane provinces in central Laos. The resettlement site at Nongxong village was selected as a case study because it was the first completion in the physical relocation in 2009 and PAP have been nearly settled as compared to the other three resettlement sites. Data were collected through direct observation and structured interviews with 74 households (HHs) of three major ethnics: Phong (16HHs), Hmong (29HHS), and Pao (29HHs) ethnics. For the comparison of livelihood adaptation state among ethnicities, the qualitative data were converted into scores for analyses. Analysis of variance was used to examine the relationship between livelihood adaptation and culture.

Findings reveal that each ethnicity has significantly different adaptation characteristics under each aspect of livelihood. Phong ethnic has the highest rates of physical and natural adaptation but has the lowest ones of economic and human adaptation. Pao ethnic has the highest rates of social and human adaptation but has the lowest ones of physical and natural adaptation. Hmong ethnic has the highest rate of economic adaptation but has the lowest one of social adaptation, while the physical, natural, and human adaptation rates are the second highest among the three ethnicities. Therefore, it can be seen that under the same new environment at the resettlement site, different ethnicities adapted and adjusted themselves differently according to their culture and livelihood experiences.

Participating in Rural Development: The Rural Learning Network

Kobe University, Luke Dilley
Kobe University, Masaya Nakatsuka
Kobe University, Mieko Fuse

This paper firstly outlines some of the theory of more endogenous (driven from within) forms of rural development. Subsequently this paper highlights and offers a preliminary analysis of the work of the Rural Learning Network (RLN). This network can be understood to be a pragmatic attempt to put into practice a more locally driven, participatory and cooperative form of rural development.

In regards to the theory, leading from critiques of centralised, bureaucratic led interventionism in the early 1980's across many industrialised countries, greater emphasis has been placed on more 'bottom-up' forms development. This is perhaps also true for the policy and academic discourse surrounding questions of rural development. Indeed, both within policy and academic circles one can argue that there has been an increasing stress placed on more 'endogenous' forms of rural development. The concept of 'endogenous' covers a range of meanings, but broadly signifies a commitment to more locally driven developmental efforts. Here notions of local resources, partnership, community, participation and engagement play a key role.

It is argued that in contrast to exogenous forms of development driven by the state, in which unsuitable and unsustainable developments projects were inserted into rural areas, more 'endogenous' orientated models stress the importance of local actors identifying and harnessing local resources and assets. Within these models partnership and participation are understood to be crucial. Here a broad range of actors, including state agencies, quasi-governmental bodies, non-profit organisations and local citizens come together around local development issues. Such engagement is understood to lead to knowledge exchange and co-operative learning resulting in the identification of the best solutions to local problems. Moreover, the engagement of local citizens and other actors around developmental efforts is said to, according to its proponents, empower local people and democratise local decision making. This is because, it is argued, people come to have more of a say in the decisions that affect them at the local level. Indeed, in an era in which there is a perception that citizenly engagement in politics through participation in elections has fallen, participation in local decision making can be seen as re-invigorating democracy more broadly and promoting 'active citizenship'.

This paper offers a preliminary examination of Kobe University's Centre for Regional Partnership's Rural Learning Network (RLN). This project, instigated this year, is underpinned by the theory and ethos of more endogenous approaches to rural development. Here the University is not understood to be the source of universal knowledge, which local communities and businesses draw upon to stimulate development. Rather, the role of the Centre for Regional Partnership is seen to be that of a local network animator bringing together academics, students, local institutions, non-profit groups and citizens around issues that are affecting the local area. In this regard the Rural Learning Network events attempt to facilitate and valorise connections between local systems of knowledge and local actors. In order to do this, the Rural Learning Network events move away from a 'sage on the stage' model towards more inclusive and participatory events. Within such events; discussion, networking and dialogue between multiple partners are encouraged. This, it is envisaged, allows for more efficacious engagement between partners, the exchange of ideas and more effective involvement with and development of solutions to local problems. Drawing on data collected from four RLN events, this paper broadly outlines the format of the events, some of the issues tackled, examples of some of the participant's views as well as preliminary analysis of the events and their effectiveness. This paper also draws attention to a number of questions that have arisen during these four events and highlights a number of future directions that the Rural Learning Network could take.

THE IMPACT OF DECENTRALIZED RURAL DEVELOPMENT ON POVERTY ALLEVIATION

Case of three villages in Purbalingga District, Indonesia

Graduate School for International Development and Cooperation (IDEC), Hiroshima
University/Sutiyo
Graduate School for International Development and Cooperation (IDEC), Hiroshima
University/Keshav Lall MAHARJAN

Decentralized system is often perceived as an important strategy for successful rural development. The system is expected to accelerate poverty alleviation by better targeting the poor within rural community. This study aims to analyze the impact of decentralized rural development on poverty alleviation, especially in the context of Indonesia where the decentralized system was started in 2001. The main question in this study is whether decentralized system has improved the quality of life of rural people or not.

To answer the research question, a case study was conducted in three selected villages, namely Serang, Kedarpan and Sumilir in Purbalingga District, Central Java province. Totally 232 household heads, who consisted of 113 in Serang, 61 in Kedarpan and 58 in Sumilir, were selected through simple random sampling as the respondents of the study. This study mainly applies an approach of before-after evaluation by making comparison between the condition in 2000 (before decentralization) and in 2012 (after decentralization). The quality of life of rural people was assessed from the indicators of dwelling condition, human resources, asset, class of income, access on public service, consumption pattern and clothing. The data are analyzed mainly by using Wilcoxon Match Pairs Test and Principal Component Analysis.

This study presents that most indicators of quality of life in 2012 have significantly improved compared to those in 2000. However, this study finds that the improvement was not equally distributed among the community. In general, the households whose the head is male, working in salaried job and with age less than 50 years experienced improvement in the wealth indicators higher than those whose the head is female, working in business, agriculture and labor and with older age. From these findings, this study recommends the government to improve the equity of development by creating more development programs on business, agriculture and labor by focusing the participants from female household heads and those with older age.

ネパールの農村において女性村落保健ボランティアが 成し得たものと今後の課題

—カトマンズ郊外の農村を事例として—

広島大学大学院国際協力研究科後期博士課程 藤村昭子

ネパールは一人あたりのGNPが490米ドルしかない貧しい国だが、経済状態が同程度の国に比べると保健衛生状態が遙かにいい。一方、多くの国が保健ボランティア制度を設置しているがネパールの女性村落保健ボランティア（FCHV）は他の国のものと比べ、カバー率が高く、離任率が低い。従って、ネパールの保健衛生状態が良いのはFCHVのおかげであると多くの関係者が述べている。もしそうだとすれば、この、成功の要因は何であるかをはっきりさせ、保健衛生状態の改善をめざしている国の模範例としなければならない。

カトマンズ郊外の農村で働くFCHVたちと、その地域に住む既婚女性から聞き取り調査をした結果、次のことがわかった。

- (1) FCHVたちの仕事は貧しい人たちをよく助けている。
- (2) 開発が遅れている地区ではFCHVのおかげで避妊の普及や、施設出産が進んだ。
- (3) 開発がやや進んでいる地区では、さらに進む方向に拍車をかけた。
- (4) ビタミンAの配布はFCHVたちの努力なしには全国津々浦々に届かなかったであろうし、ビタミンAが子どもの生存率を高めたことは確かである。
- (5) ポリオワクチンの配布のおかげでポリオの罹患率はゼロに近くなった。
- (6) FCHVたちのインセンティブは（A）自分がしたことが他人の幸せに役立っていて周りの人もそれを認めていること。（B）新しいことを学びそれを他人に伝えて他人が健康になること。（C）人間関係が広くなり、子ども達にも親しまれること。などである。
- (7) できれば給与も欲しが国にお金がないのだから仕方がない。無給だからやめようとは思っていない。

問題点も多々ある。FCHVたちがやっていることは対症療法である。ビタミンAを配布するより、サプリメントなんかいい、栄養豊かな食生活を人々が自らの手で進める方向に向かわなければならない。学校での保健教育を進め子どもから子どもへ、大人へと衛生的な生活習慣と知識を広めるべきだ。FCHVたちだけでなくもっと多くの若者を地域の総合的改善運動に組織してその中の一つに保健衛生状態の向上の課題を含めるべきだ。

しかしとにかく、住民の参加による保健衛生状態の向上の第一歩がFCHVの活動で始まったと見てよい。